

どの程度の予算規模が適切か

収支の均衡が図られるのは180億円

議員 当市は類似自治体と比較して義務的経費の割合に大きな差はない。物件費や補助費に係る割合が高いことに課題がある。これからの財政運営について、どの程度の予算規模が適切であるか考えるか。また、事業内容の見直し方法は。

市長 現状の当初予算規模を200億円と仮定すると、震災以前と比較して35億円の増額となっている。歳入の見通しや震災以前からの歳出の増額となっている要因を踏まえつつ、経常的な経費の大胆な削減を前提として試算すると、現在

議員 学校規模の適正化・適正配置基本方針案の説明において、小中一貫教育の導入は小規模校のデメリットの解消に資するとの記載がある。本来の小中一貫教育の目的は連続性に配慮する教育活動ができることと、6年3年にこだわらない柔軟な学年段階の区切り

議員 のではないため、利用者が増えれば増えるほど収支の状況は改善する。副次的効果として、高齢者の閉じこもり予防やフレイル予防につながるほか、市内消費の喚起にも資するが。

生活環境課長 にこここバスやコミュニティバスなど、収支改善を目的に一部値上げ等を実施したが、現状ではあまり効果がない。支線部バスのサブスクは検討してこなかったが、高齢者にもメリットはあるため、利用状況を精査、まずは実証実験を検討したい。

の社会情勢下では180億円であれば、財政調整基金を大幅に取り崩すことなく、収支の均衡が図られた予算編成が可能と見込む。経常化している補助金や、施設維持管理費の削減のほか、エビデンスに基づいた事業評価の実施による政策的経費の削減を図る。

議員 地域公共交通計画の中で、交通定期サービスへの導入について触れている。一部地域を周遊する「こここバス」のサブスク実証実験を検討してはいかがか。同バスのランニングコストは乗客数に依存するも

議員 を発達に依じて設けられることなどにある。本来の意義目的を見失った議論となっていないか。

教育部長 大切なことは、9年間を連続した教育課程として捉え、どのような学校づくりを行うのか、教育の取組の質を高めることにあると認識している。



令和6年度の釜石市予算は200億円を超える

では乗客数に依存するものではなかったが、高齢者にもメリットはあるため、利用状況を精査、まずは実証実験を検討したい。

エビデンス：証拠、根拠、ある主張や仮説を支持するための具体的なデータや情報のこと。

サブスク(サブスクリプション)：特定のサービスや商品を定期的に提供し、利用者は定期的な料金を支払うビジネスモデルのこと。

フレイル予防：高齢者や高リスクの個人に対してフレイル(虚弱)と呼ばれる状態を遅らせたり軽減したりするための取組や介入のこと。



磯崎 翔太 (創政会)



議員のこちら
磯崎 翔太の
動画は

質問項目

- ・総務行政について
- ・公共交通機関の維持・支援について
- ・教育行政について